

EUSI メールマガジン Vol. 090

「EC/EU・ASEAN 関係の概観から見えてくる地域統合のすがた」(黒田友哉)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 072】

「EC/EU・ASEAN 関係の概観から見えてくる地域統合のすがた」

黒田友哉 (日本学術振興会特別研究員)

今日、EUは幾重の危機にみまわれている。「難民危機」、イギリスのEU離脱の可能性のみならず、戸澤英典氏の巻頭エッセイにとりあげられたように、EU(本部)は間接的であれテロの標的にさえなっている。このような先行き不透明な時期にこそ、立ち止まってEUとは何か、という問いかけをし、EUの将来を展望することが有益である。

しかしながら、外交史、国際関係史を専門にしてきた筆者にはこのような大きな問題に答えることは困難である。そこで、私が専門にしているEC/EU・ASEAN関係を通して、地域統合の何が見えてくるのかということはこのエッセイの主題としたい。

EUはしばしばいわれるように、*sui generis*(ラテン語で、「独特の」という意味)な政体なのだろうか。もしもそうであれば、EUは比較によっては接近できないであろう。

しかし、EUには比較対象が存在する。ASEANを中心としたアジアだけでなく、アフリカのAU(アフリカ連合)、南米のMERCOSUR(南米南部共同市場)など、今日地域主義はヨーロッパだけでなく、世界中に拡大しているからである。もちろん、EUのようにエウロペという言葉の語源がギリシア神話にさかのぼるほど起源が古い地域は世界的にみてもまれであろう。

しかし、ASEANは2015年末にAEC(ASEAN経済共同体)を設立させた。もちろん、これは当事者の間では、単に「一里塚」と位置づけられることが多く、また「共同市場(Common Market)」を実現しているわけではない。

しかし、ASEAN加盟10カ国(タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシアの原加盟国+ブルネイ、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)内部の域内関税はほぼ撤廃している。またモノ・カネ・サービスの自由移動にかぎらず、高資格労働者に限られるものの、ヒトの自由移動までも今後の統合の視野にいれていることは強調されてよい。ヨーロッパのシェンゲン協定の維持に疑問がふさされている現在でもヒトの自由移動が視野にはいつているのである。

このような状況を考慮すれば、EUはASEANという鏡を持つに至っているといえるのではないか。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol72.pdf>

【EUSI サマースクール案内 (EUSI 加盟大学学部生・大学院生対象)】

EUSI では、毎年ヨーロッパとアジアで 1 週間ずつ、合わせて 2 週間の期間で、EU に関する様々な授業を行うサマースクールを開講しています。

今年は、東京(一橋大学)とベルギー(ルーヴァン・カトリック大学)で開講し、日本(EUSI:一橋・慶應・津田塾)、ベルギー(ルーヴァン・カトリック大学)、韓国(ソウル国立大学校)から各 10 名の学生の参加を予定しています。

EUSI 加盟の一橋・慶應・津田塾の学生の皆様、ぜひ奮ってご参加ください。

対象者: 一橋、慶應、津田塾各大学 3・4 年生・大学院生で EU に興味のある学生
(但し一橋大学の学部生については「EU 入門」を既に履修した学生を優先)

募集人員: 計 10 名

開催期間: 2016 年 8 月 22 日(月)-9 月 3 日(土)

8 月 22 日(月)-8 月 26 日(金) 日本 (一橋大学)

8 月 27 日(土)-8 月 28 日(日) 移動

8 月 29 日(月)-9 月 3 日(土) ベルギー (ルーヴァン・カトリック大学)

応募書類: 次の書類を各大学の EUSI 事務局または分室にご提出ください

1. 申請書(所定の様式)、2. 応募理由 英文で A4 版 1 頁以内(様式は任意)

応募締切: 2016 年 4 月 15 日(金)

その他詳細については以下:

<http://eusi.jp/collaboration/2016summer-school/>

過去の EUSI サマースクール参加者による報告は以下:

2015 年参加: 並木優斗(一橋院修士)

http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_079/

2014 年参加: 石井雅浩(一橋院修士)

http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_057/

2013 年参加: 本間篤実(慶應 3 年)、須藤香織(一橋 4 年)、石居莉果(津田塾 3 年)

http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_033/

http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_035/

http://eusi.jp/mail-magazine/backnumber/mailmag_036/

2014 年フォトギャラリー (2014.8.18-8.30 Euro-Asia Summer School):

<http://eusi.jp/photogallery/>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

「国際協定にかかわる文脈での EU 司法裁判所による EU 法秩序の自律性維持」

『EU 法研究』創刊第 1 号(2016 年 3 月 30 日刊行)

<http://www.shinzansha.co.jp/book/b222158.html>

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

「EU 運営条約 267 条の意味における『裁判所』」

『自治研究』第 92 巻第 3 号(2016 年 3 月)

細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授、EUSI 執行委員)

「ヨーロッパの危機」をどうみるか」(森井裕一・宇野重規・吉田徹との討論)

『三田評論』第1199号(2016年4月1日刊行)10-26頁
http://www.keio-up.co.jp/mita/index_1604.html

小串聡彦 (EUSI 研究員)

「なぜ電話での世論調査の方が信頼できるのか？英国の国民投票に関する
報告書から」

(「ブリュッセルの政治動向分析」、2016年4月7日)

<http://toshihiko-ogushi.com/2016/04/07/>

【EUに関する新刊紹介】

羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合 拡大 EU のナショナリズムと境界線
包摂か排除か』(中央公論新社、2016年3月24日刊行)

<http://www.amazon.co.jp/dp/4120048179/>

本書の著者である羽場久美子先生より、本書のご紹介を頂きました。

現在ヨーロッパは危機にある。同様の状況が、アメリカ、日本にも存在する。
パワー・シフトと呼ばれる新興国の成長と先進国の頭打ちが、今ほど明白に
表れている時はない。

特にヨーロッパは、冷戦終焉後の欧州統合とEUの拡大による積極的な15-18年間
の後、リーマン・ショック、ユーロ危機に続く長い経済停滞の中で、とりわけ
ここ5年間は、「規範の帝国」自体の価値の頭打ち状況が始まっている。
拡大EUの境界線、および「多様性の中の統合」を掲げたEUの内なる境界線を
巡り、南北格差、東西格差の拡大、移民と雇用・市民権の問題、難民と社会
保障の問題が浮上し、そうした中でナショナリズム、ゼノフォビアを掲げ右派
が成長している。また東欧拡大を超えウクライナに「革命」が起こると、境界
線を巡るEU・NATOとロシアの対立、さらにウクライナ内部の東西対立・クリ
ミアの分裂が、終わらない戦争を生んでいる。

冷戦の長い欧州分断を経て、1989年ようやく欧州の東西統合が実現し、「一つ
の多様なヨーロッパ」を旗印に拡大・深化してきたヨーロッパは現在、新たな
分断の危機を迎えている。

本書は、そうした欧州の分断と統合の70年、特に冷戦終焉後の25年に焦点を
当て、ヨーロッパの分断と統合、ナショナリズムと境界線、包摂と排除の問題
を、克明に論じている。その根底には・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://eusi.jp/collaboration/report/haba-kumiko2016/>

羽場久美子 (青山学院大学国際政治経済学部教授、ジャン・モネ・チェア)

【EUに関するニュース】

2016年3月16日 欧州委員会、難民危機対策・経済移民送還などEU・トルコ協力実施のための政策文書提示

2016年3月16日 Save the Children ら難民支援国際NGO 19団体、EU・トルコの合意に反対する書簡に署名

2016年3月16日 NATO、2016年度予算勧告案概要(軍事部門・文民部門)及び財政規則・手続を発表

2016年3月16日 欧州自動車工業会(ACEA)、2月新車登録台数はEU28カ国で105.7万台、前年同月比
+14.3%

- 2016年3月16-17日 ベスタエアー欧州委員(競争政策)訪中、高虎城商務部長と競争政策・経済改革等協議
- 2016年3月17日 トゥスク常任議長、ポロシェンコ・ウクライナ大統領とミンスク合意履行や同国情勢協議
- 2016年3月17日 日・EU 戦略連携協定(SPA)交渉第11回会合、ブリュッセルで開催。双方立場の収斂で前進
- 2016年3月17日 財務省貿易統計、2月対EU貿易(速報値)は輸出6785億円、輸入7120億円で334億円の赤字
- 2016年3月17-18日 欧州理事会、難民対策、不法移民に関するトルコとの協力、経済、気候変動など協議
- 2016年3月18日 欧州委員会、デジタルコンテンツ産業の68%が域内他国での利用制限、電子商取引に障壁
- 2016年3月18日 モゲリーニ上級代表、クリミア危機発生2周年を受け、同危機へのEUの方針を改めて強調
- 2016年3月18日 EU報道官、北朝鮮による再度の弾道ミサイル発射を非難、関係各国と調整を示唆する声明
- 2016年3月18日 EU離脱派重鎮ダンカン・スミス英雇用・年金相、キャメロン内閣より辞職、閣内対立深刻
- 2016年3月18日 ストルテンベルグ NATO 事務総長、湾岸協力理事会ザヤーニ事務局長と地域安定協力協議
- 2016年3月18-20日 米GMF財団「Brussels Forums」開催。カタイネン欧州委員ら参加。難民・経済等協議
- 2016年3月19日 トルコ最大都市イスタンブールで自爆テロ、4名死亡・30名超負傷。EU報道官、哀悼声明
- 2016年3月21日 EU、ACP(アフリカ・カリブ・太平洋)諸国との新パートナーシップに関する政策文書発表
- 2016年3月21日 モゲリーニ上級代表、国際人権差別撤廃デーに寄せて、貧困撲滅や差別撤廃を訴える声明
- 2016年3月21日 ECB、1月ユーロ圏経常収支(季節調整済)は254億ユーロの黒字。前月改定値比-32億ユーロ
- 2016年3月21日 英産業連盟(CBI)、英EU離脱の場合2020年までに1000億ポンド・95万人の雇用喪失と推計
- 2016年3月22日 ブリュッセル同時多発テロ、空港及び地下鉄で30名以上犠牲。EU、哀悼並びに連帯の声明
- 2016年3月22日 モゲリーニ上級代表、世界水の日に寄せて、世界的な水資源管理協力の重要性訴える声明
- 2016年3月23日 モゲリーニ上級代表、露によるウクライナ軍サフチェンコ女史の拘束及び有罪判決を非難
- 2016年3月23-24日 北大西洋理事会、リトアニア訪問。同国NATO加盟12周年及び同国の貢献を評価
- 2016年3月24日 EU司法・内務理事会及びEU諸機関代表、緊急会合。10項目のテロ対策強化含めた共同声明
- 2015年3月24日 国連旧ユーゴスラビア国際法廷、セルビア人指導者カラジッチ被告に禁錮40年の判決
- 2016年3月24日 英国銀行協会(BBA)調査、英EU離脱は60%が悪影響、26%が影響は甚大と回答
- 2016年3月25日 鎌田安利・吉田純子両死刑囚、死刑執行。28日、駐日EU代表部、執行停止導入求める声明
- 2016年3月26日 英EU離脱派団体Vote Leave、ゲーガンHSBC前CEOら英EU離脱派財界人250名のリスト発表
- 2016年3月27日 パキスタン東部ラホールで自爆テロ、70名超死亡。モゲリーニ上級代表、対テロ支援声明
- 2016年3月29日 日・EU科学技術協力協定発効5周年。駐日EU代表部、5年間の様々な取組を評価する声明
- 2016年3月29日 ベラルーシ最高裁、下級裁判死刑囚に確定判決。翌日EU報道官、執行停止導入求める声明
- 2016年3月30日 第13回EU・インド定期首脳協議、「EU・インド2020行動計画」や水資源・対テロ協力合意
- 2016年3月30日 ミャンマーでスーチー氏入閣の新政権発足。モゲリーニ上級代表、祝意と支援の声明
- 2016年3月31日 EU理事会、国連安保理決議に基づき、対北朝鮮制裁拡大。禁輸対象拡大や追加金融措置等
- 2016年3月31日 NATO国防大学、「NATOとアジア太平洋」研究成果出版。米リバランスや日豪等の協力研究
- 2016年3月31日-4月1日 核安全保障サミット開催。モゲリーニ上級代表、核テロや核物質密輸防止等提言

【編集後記】

メルケル独首相の在任期間も10年を超え、そのカリスマ性にもさすがに翳りが見えてきているように思われます。メルケル首相はEUの拡大やその一体的行動を視野に置きながら、経済・金融の変動、地政学的な安全保障、移民・難民問題の激化など、EUを揺るがす、そしてドイツ国内に深刻な影響を与える難問

に強いリーダーシップを持って取り組んできました。しかし、ドイツの地方選挙の結果や EU 各地の社会不安の様子を見ると、難問の解決や事態の収束に向け、政治家メルケルへの期待が高まっているとは思えません。

アルトマイヤー独首相府長官などメルケルの親衛隊と言われる人々が(こういう表現も誤解を招くもので、メルケルをコール元首相の秘蔵っ子と呼ぶ方がよほどかわいいものがあります)、様々なチャンネルを使って政権の危機管理を行っていますが、果たしてどれほどの効果をもたらしているのでしょうか。

EUSI にはドイツで研究を重ねた専門家もいることから、今後は、名実ともに EU そして欧州の中心的存在となったドイツについて、鋭い研究とその発信が期待されるでしょう。

EUSI は、EU 本部(正確に言うと欧州委員会)及び駐日 EU 代表部(大使館)と緊密な協力関係を保ちながら活動を行っている日本の EU 研究センターです。2008 年末から活動を開始し、本年 3 月で活動に区切りをつける予定でしたが、EU からの承認を得て、さらに 1 年間活動を継続することになりました。

この 1 年、様々なプロジェクトを実施するとともに、EU 関連情報の発信にも努めていくつもりです。

メルマガの会員数も増加の一途をたどり、大変ありがたく思っております。

今後とも EUSI とメルマガへのご支援をお願い申し上げます。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

時代の恩恵からか、内部の機密資料や極秘文書が事後的に外に出ることにより、それまで明らかにされていなかった内実が世に晒されるということがあります。

かつては米国防総省が米国のベトナム介入に至る過程を検証した「ペンタゴン・ペーパーズ」、最近ではジュリアン・アサンジュ氏の創設したウィキリークス、エドワード・スノーデン氏が暴露した米国家安全保障局(NSA)による情報収集活動など、我々の与り知らないところで数多くの機密活動が展開されています。

そのような中で、先日パナマの法律事務所から流出した「パナマ文書」は、世界中に大きな衝撃を以って受け止められました。それまでの大規模極秘情報のリークと異なるのは、これまでの事例が必然的に政治的な"色"が付いたものとして受け止められがちだったのに対し、今回のパナマ文書は租税回避や資金移動など、一義的にはあくまで政治に直接結び付いているものではありません。しかしながら、場合によっては脱税や不正蓄財に関連する可能性を帯びており、その意味で各国の指導者は政治的に大きな爆弾を抱えることになりました。

欧州関係者だけでも、すでにアイスランドの首相は辞任を余儀なくされ、また本人ならずとも親族や友人の名が挙がっている政治家が取り沙汰されています。代表的な事例がキャメロン英首相で、亡父がバハマで投資ファンドを運営することで英国への納税を回避していたのではないかとする疑惑が上がっており、キャメロン首相の対応次第では 6 月の英 EU 残留・離脱を問う国民投票の行方を左右されかねない事態になるかもしれません。

ユンカー委員会発足以来、アイルランドやルクセンブルクなどで特定の大企業に対して不当に低い税率が適用されていた疑惑を持つ加盟国の問題に直面している EU にとって、課税の公平性や脱税防止は大きな問題である以上、今回の問題をどのように対処してゆくのか、注目しています。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
